

災害廃棄物処理計画の策定状況 及び今後の策定率向上に向けた取組

令和元年7月22日

近畿地方環境事務所 資源循環課

自治体における災害廃棄物対策の取組状況調査について

◆ 調査対象と回収率

	都道府県	市町村
調査対象数	47	1741
回収自治体数※	46	1700
回収率※	98%	98%

※H31年3月1日時点

◆ 調査実施期間

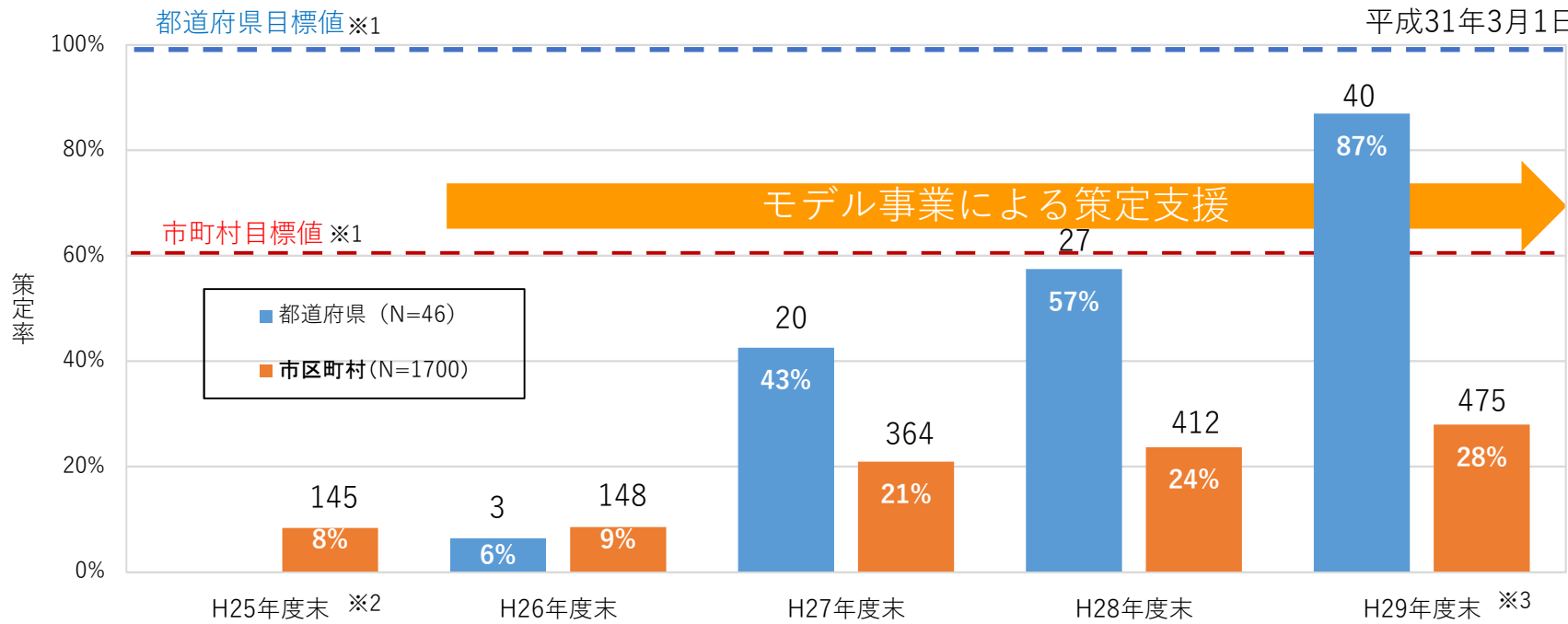
平成30年10月～平成30年12月

◆ 調査項目（平成30年3月末時点の状況を調査）

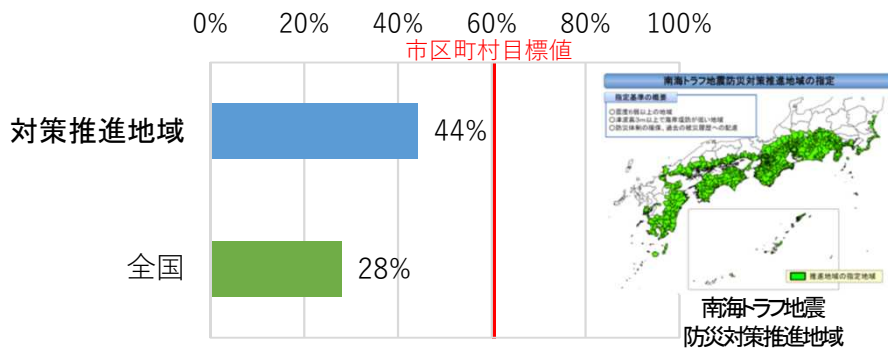
1. 災害廃棄物対策に関する体制について
2. 災害廃棄物に関する計画の策定状況
3. 災害廃棄物処理計画の策定における課題
4. 災害時における有害物質の流出・漏えいに伴う有害廃棄物等対策に関する検討の有無
5. 仮置場の確保や候補地の選定に関する検討の有無
6. 廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発・実施の有無
7. 自治体間や自治体と民間事業者間の災害協定等の締結について

災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）

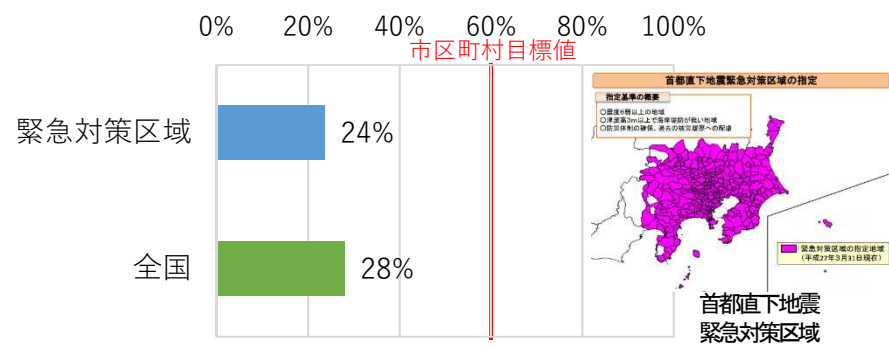
平成31年3月1日時点



南海トラフ地震防災対策推進地域の 災害廃棄物処理計画の策定率(市区町村)



首都直下地震緊急対策区域の 災害廃棄物処理計画の策定率(市区町村)



※1.第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標（都道府県：100% 市区町村：60%）

※2.平成25年度以前は市区町村の策定率のみ調査を実施。 ※3.速報値のため、数値が変わる場合がある。

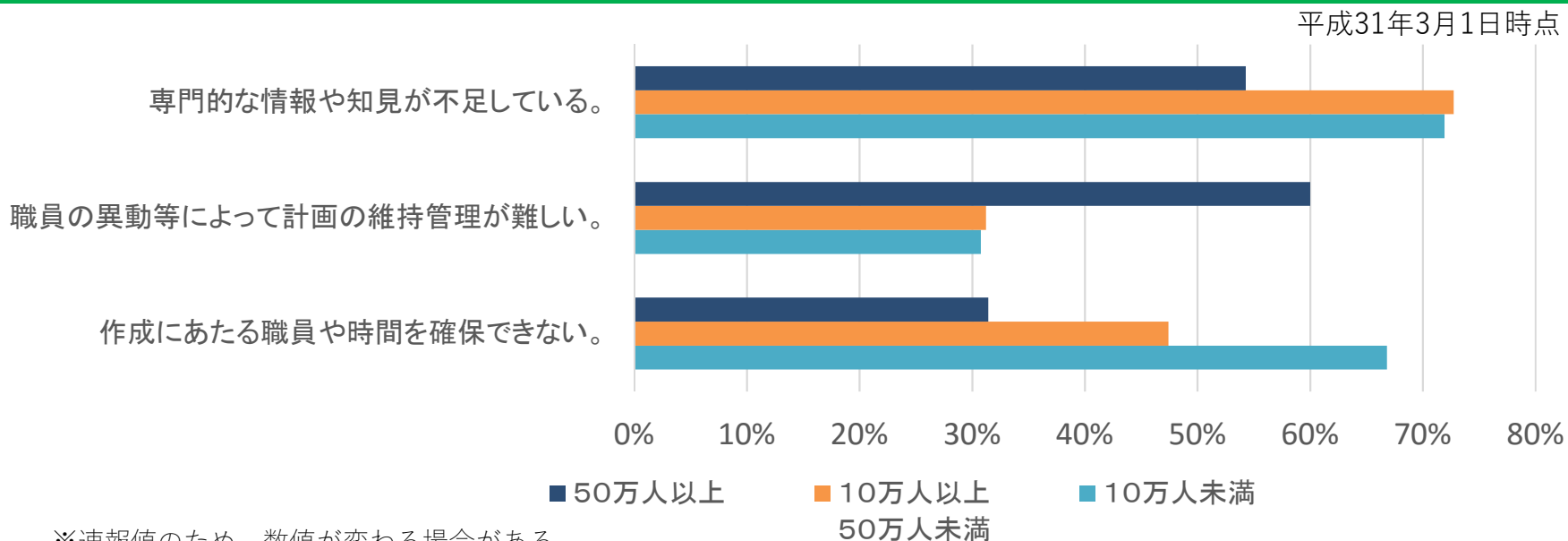
市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）（人口規模別 H29年度末）

人口規模		全 国			人口規模		近 畿		
		自治体数	策定数	策定率			自治体数	策定数	策定率
10万人未満		1,416	360	25%	5万人未満	113	20	18%	
					5万人以上10万人未満	49	11	19%	
10万人以上50万人未満		249	95	38%	10万人以上50万人未満	34	12	22%	
50万人以上		35	20	57%	50万人以上	5	5	100%	
	うち政令市	20	14	70%	うち政令市	4	4	100%	

※速報値のため、数値が変わる場合がある。

平成31年3月1日時点

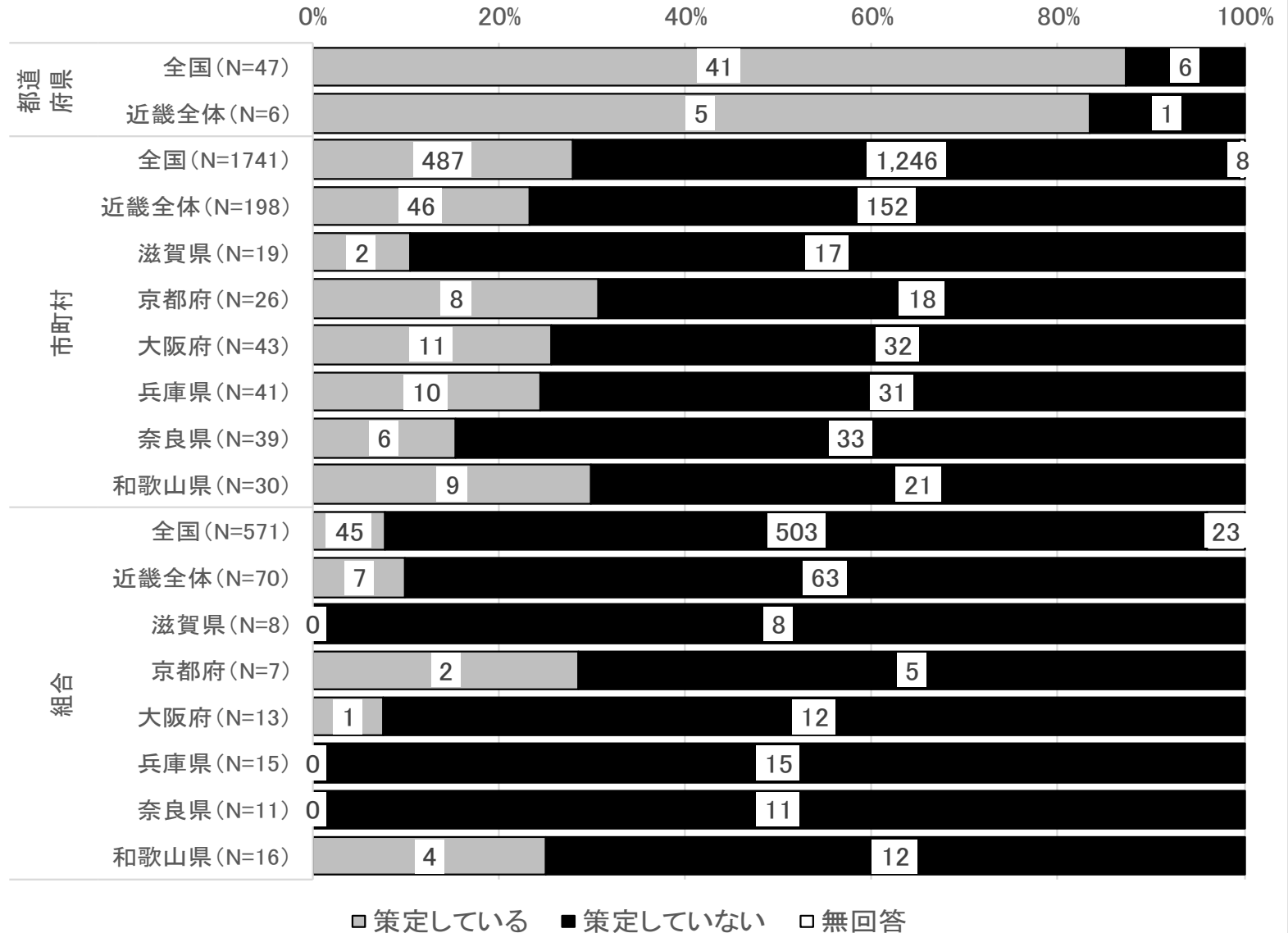
災害廃棄物処理計画の策定における課題（速報値）（上位3項目 H29年度末）



※速報値のため、数値が変わる場合がある。

全国と近畿地方の災害廃棄物処理計画の策定状況比較（速報値）（H29年度末）

- 都道府県の計画策定は飛躍的に上昇し、近畿は、前年度の4府県が5府県になり、H30では6府県全てで計画が策定された。
- 市町村は、全国では「策定」が前年度の約2割が3割となったが、近畿では今年度も約2割（46市町村）のままであった。
- 一部組合は「策定」が全国（7.9%）、近畿全体（10.0%）ともに約1割にとどまる。



今後の災害廃棄物処理計画策定率向上に向けた取組

目的・目標

- 平成30年7月豪雨をはじめとした平成30年の災害においては、被災自治体の多くが災害廃棄物処理計画（以下「処理計画」という。）を策定しておらず、初動対応の遅れが指摘されたところ。
- 来たるべき大規模災害の発生に備え、また、第4次循環型社会推進基本計画に定める2025年度の目標達成に向けて、処理計画策定率の抜本的向上が必要。

課題

- 処理計画が策定されていない理由としては、自治体において、マンパワーが限られている、策定に係る知見がない、そもそも危機感がない等の理由が挙げられ、未策定の自治体には中小規模の自治体が多い状況。
- 一方で、マンパワーも限られている中小規模の自治体に対して、単独での処理計画策定を促すのみでは対応に限界があるのが実情。

今後の取組

- 中小規模の自治体における処理計画の策定促進に向けては、**都道府県のリーダーシップのもと、都道府県下の処理計画未策定の中小規模自治体を対象とした、処理計画策定促進事業を進めていく。**
- **防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**の一環として、環境省がこうした取組をモデル事業として選定し、実施を支援していく。
- 具体的には、処理計画策定のための標準ワークシートを作成し、対象自治体が一同に会する研修形式で、処理計画案を作成してもらうといった手法を検討。